

補助事業番号 2023P-379

補助事業名 2023年度 盛り場とその周辺における単身者／外国人への独自のセーフティネットの働きと包容力ある地域の生成 補助事業

補助事業者名 茨城大学 人文社会科学部 松尾卓磨

1 研究の概要

本研究では大阪の盛り場とその周辺で暮らしている・働いている単身者・生活困窮者・外国人を対象として、彼ら彼女らの生活や就労を支えるセーフティネット(自助・互助・共助・公助)の実態、その基盤となる建造環境や地域資源、セーフティネットの機能向上を目的とした支援情報の整備手法について調査・分析を行った。本研究の主軸である実態解明パートでは、大阪市中央区の盛り場に集う若者の支援団体および盛り場に立地する性風俗特殊営業店舗の従業員、同市中央区・浪速区・西成区の中国人(飲食業)・フィリピン人(接客業)・ベトナム人(留学生、技能実習生等)を対象として、自助や互助関係に基づき構築されている「自発的セーフティネット」に注目し、その実態解明を行った。また本研究では、大阪市西成区あいりん地域で就労支援を行う公益財団法人と同地域で在日ベトナム人支援を行うNPO法人と連携し、支援実績のデータベース運用の改善方策、生活再建や安定的就労の実現に資する「制度的セーフティネット」の強化および支援のワンストップ化の推進について検討を進めた。

2 研究の目的と背景

本研究を進めるにあたり社会的背景として特に注目したのは、コロナ禍を経て、盛り場周辺では公的資金に頼らず個人やコミュニティの力で職と住の基盤を構築する「自発的セーフティネット」の萌芽が見え始め、社会的・空間的な排除を伴わない大都市都心部特有の包容力が確認された点である。こうした現状をより詳細に把握し、依然として生活困窮の問題が横たわる中で多様な主体が直面している困窮の要因や状況の分析を深め、今日的なセーフティネットの有様を学術的に調査・解明することが急務となっていた。そうした現状を踏まえ本研究では、大都市の盛り場とその周辺地域において近年見られるようになっている社会的・空間的変容とセーフティネットの機能変化の相互関係に焦点を当て、その最新の状況の実態解明を進め、単身者・生活困窮者・外国人の生活や就労を下支えする包容力あるセーフティネットの基盤整備に取り組んだ。

3 研究内容(https://researchmap.jp/takuma-matsuo/research_projects/41910130)

(1)盛り場の公共空間に集う若者への支援活動および盛り場での性風俗特殊営業(店舗型)にみられるセーフティネットに関する研究(本パートは共同研究者の武岡暢(立命館大学)と野村恭代(大阪公立大学)が担当)

前者の若者への支援に関しては、コロナ禍で観光客が集まらなくなったことを契機として、若者が大阪ミナミの“グリ下”に集まるようになり、その数が増加の一途を辿っている現状を把握し、適切な支援に結びつかないためにパパ活などを通じて収入を得る若年層が一定数存在しているこ

とが明らかとなった。社会問題として本問題に向き合うことが求められており、具体の支援策の提示が必要である点が浮かび上がった。そして後者の性風俗特殊営業に関しては、店舗の経営者ならびにスタッフ、ワーカーへのヒアリングを行い、特に現役セックスワーカーへの調査を通じて極めて貴重な成果が得られた。具体的には性風俗業やそれに従事するセックスワーカーを取り巻く環境に関する論点として、包摂性のある雇用環境、エンパワメント機能、インフォーマルな相互扶助、即効性の高い就労、高収入、フレキシブルな勤務形態、中期的なキャリアラダー、職場での人間関係におけるストレスの低さという8つの論点をヒアリングの語りから汲み取ることができた。

(2) 在日中国人による起業と飲食店経営にみられる自発的セーフティネットに関する研究(本パートは共同研究者の陸麗君(福岡県立大学)が担当)

本研究で実施したヒアリングでは、年齢や来日の年代を確認した上で、起業(レストラン経営)の特徴に見られる相違点と共通点を把握した。相違点としては、50代のオーナー2人は、起業当初は中国人のみを対象とするレストラン経営が困難であったため、日本人の顧客を重視する戦略をとるようになり、現在もその戦略を継続している。一方、30歳前後の若夫婦が経営している飲食店では、中国人が主な客層となっている。共通点としては、中国人の料理人とアルバイトの雇用を挙げることができ、また、中国人コミュニティでの店舗の宣伝、SNSの活用、中国コミュニティの互助関係などが重視されていることが明らかとなった。

(3) 在日フィリピン人女性の日常生活と人間関係にみられる自発的セーフティネットに関する研究(本パートは申請者の松尾卓磨と共同研究者の陸麗君が担当)

本研究で実施したヒアリングでは、大阪市中央区に立地するフィリピンパブの従業員(在日フィリピン人女性)にヒアリングを行い、その内容を基に支援が必要となった場合に自助(自力での解決)・互助(個人的関係に基づく支え合い)・公助(公的制度の利用)のいずれの手段で対処してきたのかを考察した。明らかになったこととして、本研究でヒアリングを行ったフィリピン人女性は職住近接型で生活を営み、在日フィリピン人との互助関係を重視している。彼女らは離婚と仕送りを理由に仕事中心の生活となっており、自力で課題を克服する意識が強い。しかし、その背景には言語の壁があり、公助だけでなく共助(制度化された相互扶助)へのアクセスが制限されているため、日本語支援や公的支援制度の周知が急務であるということが明らかとなった。

表2 支援必要時の主な対処方法

ID	年齢	居住地 (大阪市)	来日	支援必要時の対処					
				D	H	J	L	CC	C19
I	30代	西区	2004	自	自	自	互	互	-
II	30代	中央区	2005	自	互	自	互	自/互	自/互/公
III	30, 40代	中央区	2007	自/互	互	互/公	互		公
IV	30代	中央区	2010	自	互	互	互	公	互/公
V	30代	中央区	2019	自	互	互	-	互	自/互

(出典) 聞き取り調査を基に発表者作成

D = 日常生活, H = 住まい探し, J = 就労, L = 語種手続時の日本語支援, CC = 子育て, C19 = COVID-19, 自 = 自助(自力での解決), 互 = 互助(個人的関係に基づく支え合い), 公 = 公助(公的制度の利用)

表 「支援必要時の主な対処方法」(本事業の研究成果報告書より転載)

(4)生活困窮者および在日外国人に対する福祉支援活動にみられる半制度的セーフティネットに関する研究(本パートは松尾卓磨が担当)

大阪市西成区あいりん地域で就労支援を行う公益財団法人と同地で在日ベトナム人支援を行うNPO法人へのヒアリングで共通して得られた情報として、いずれも他機関・組織連携のもとで支援経路・支援方法の確立を図っている点が挙げられ、ヒアリング全体を通じて、生活困窮者や外国人の生活支援体制の基盤づくりを進める上で必要な組織的・制度的インフラの輪郭が浮かび上がった。具体的には上記の両組織で蓄積されている支援実績のデータベースの情報整理に加えて、要支援者に対して実践されてきた支援の経路の見える化(どのようなタイミングで、どの地域のどのような団体に就労や生活支援を取り次いだのか等)、在日外国人に関しては緊急時に頼ることができる公的制度や支援団体に関する多言語解説サイトなどが必要であるという現状を把握することができた。そうした諸課題を解決する試みとして、生活困窮者や在日外国人、彼ら彼女らを支援する団体を利用者として想定した相談窓口としてウェブサイト「生活困窮者と外国人のための福祉支援窓口」を仮開設した。



就労支援を行う公益財団法人へのオンラインヒアリングの様子(2023年6月14日実施)

4 本研究が実社会にどう活かされるかについての展望

大都市の盛り場およびその周辺で暮らしている・働いている単身者・生活困窮者・外国人の安定的な生活や就労の実現に向け、その基盤となるセーフティネットの再構築と機能強化に寄与することが考えられる。本研究では生活困窮者や不安定な雇用状況にある単身者、在日外国人が日常生活で直面する様々な課題に関して、その社会経済的背景や現行の支援制度が抱えている課題を把握し、彼ら彼女らを支援している公的機関や支援団体によるこれまでの支援事例を豊富に聞き取ることができた。この実績と分析を通じて得られた知見は、より効果的な生活支援や就労支援の実践、或いは社会的変容に的確に呼应し得る環境整備への応用が可能である。生活困窮者や外国人の多様な支援ニーズをワンストップで受け止め、各所に点在している地域資源や支援団体を効果的に接続することができるネットワーク型支援の体制強化への貢献が期待される。

5 教歴・研究歴の流れにおける今回研究のいちづけ

申請者はこれまで人文地理学の専門的知識と分析手法を用いて先進資本主義国の大都市における空間再編とそれが社会的弱者に及ぼす影響、社会的・空間的排除の低減と社会的弱者の包摂に資する都市と地域の「包容力」について研究を進めてきた。本研究はその延長に位置付け

られ、特にセーフティネットの再構築と機能強化を重点的に検討し、多様な主体の多様な支援ニーズの存在、支援団体の相互連携と地域資源の活用によるネットワーク型支援の有様に関して非常に多くの情報を得ることができ、その意味で本研究はこれまで申請者が進めてきた研究を飛躍的に前進・発展させるものとして位置づけられる。

6 本研究に関わる知財・発表論文等

- ・ 松尾卓磨・陸麗君・銭胤杉・王龍飛・王子豪(2023)「盛り場のフィリピン人女性を支える自助・互助・公助」. 日本地理学会2023年秋季学術大会, 口頭発表(関西大学), 2023年9月17日.

7 予想される事業実施効果

支援制度や支援団体が混在し、情報アクセスに様々な困難を抱える要支援者が多数存在している中で、要支援者と支援制度、要支援者と支援団体を迅速に接続することが急務となっている。そうした課題への対応として、本研究ではウェブサイト「生活困窮者と外国人のための福祉支援窓口」を立ち上げた。本研究で得られた大都市の盛り場とその周辺地域における社会的・空間的変容に関する知見、ヒアリングで得られた支援実績に関する情報、要支援者の支援ニーズを満たす制度や団体の情報等を掲載する予定の当該サイトは、そうした要支援者と支援制度、要支援者と支援団体の接続を円滑化するツールとして大きな役割を果たすことが予想される。

8 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

- ・ 「令和5年度公益財団法人JKA 公益事業振興補助事業(競輪) 研究成果報告書」
※資料編に支援事例の詳細な情報が含まれるため一部の内容を除き非公開としている。



目次	3
目次	3
補助事業と報告書について	4
第1部 事業概要	
補助事業の概要	6
申請書類決定資料	10
活動実績一覧	14
第2部 研究成果	
調査レポート①(武蔵野)	15
調査レポート②(池袋・有楽町・有明)	23
調査レポート③(池袋・有明・池袋)	28
調査レポート④(高円寺・池袋)	33
第3部 資料編	
NPO法人自給支援会 支援事例検討会議(2023年5月17日実施)	57
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年6月7日実施)	69
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年6月14日実施)	77
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年6月26日実施)	83
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年7月3日実施)	91
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年7月24日実施)	99
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年7月31日実施)	106
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年8月9日実施)	112
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年9月11日実施)	121
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年9月25日実施)	128
西武労働福祉センター 支援事例検討会議(2023年10月16日実施)	134
西武労働福祉センター JKA補助事業協議会議(2023年10月23日実施)	142
西武労働福祉センター JKA補助事業協議会議(2023年12月11日実施)	149
JKA補助事業中間報告会(2023年10月30日実施)	157
JKA・文科科学研究委員会①(報告書:武蔵野)(2023年12月27日実施)	170
JKA・文科科学研究委員会②(報告書:池袋・有明)(2023年1月24日実施)	175
JKA・文科科学研究委員会③(報告書:池袋・有明)(2023年04月24日実施)	185
「生活困窮者と外国人のための福祉支援窓口」(仮題)のトップページ	195
総評	196

・ウェブサイト「生活困窮者と外国人のための福祉支援窓口」

(<https://welfare-support-office.com/>) ※サイト整備中(2024年5月末現在)



9 事業内容についての問い合わせ先

所属機関名: 茨城大学 人文社会科学部

(イバラキダイガク ジンブンシャカイカガクブ)

住 所: 〒310-8512

茨城県水戸市文京2-1-1

担 当 者: 松尾卓磨(マツオタクマ) 講師

担 当 部 署: 人文社会科学部

E - m a i l: takuma.matsuo.af22@vc.ibaraki.ac.jp

U R L: <https://researchmap.jp/takuma-matsuo>

<http://www.hum.ibaraki.ac.jp/>